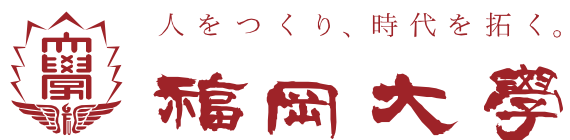


# 令和3年度 学校法人福岡大学事業報告



学校法人福岡大学では、本法人の中核をなす福岡大学が創立 100 周年を迎える令和 16 (2024) 年に向け、法人の将来像として「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す」ことを定めました。この将来像の実現に向けて、令和 2 (2020) 年からの 5 か年の行動計画として、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の 5 つの重点項目について、本法人として取り組む目標等を設定した「学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020-2024）」を策定し、単年度の事業計画と連動させることにより、着実に計画を実施することとしています。

少子高齢化の進行、グローバル化の進展、科学技術の発展等のほか、新型コロナウイルスの影響により、本法人を取り巻く環境は劇的に変化しています。本法人では、この著しい環境の変化に対応し、社会からの期待に積極的に応えていくため、オールド福大レジームから脱却し、「ニュー福大」の基盤構築を推し進めることが重要と考えています。

このような状況の変化に対応すべく、本法人では、ガバナンス強化・改善の観点から、本法人における意思決定プロセスの見直しにより、経営と教学の意思決定における責任の明確化及び迅速化を図るため、従来、大学協議会で審議していた事項を経営事項及び教学事項に切り分け、主に経営事項を審議する機関として新たに学内理事で構成する「常勤理事会」を設置し、主に教学事項を審議する機関として大学協議会を位置付けました。また、監事による監査・牽制機能を強化するため、監事を 3 名体制に変更し、そのうち 1 名を常勤化することで、内部統制システムの一層の充実を図りました。

本法人では、新型コロナウイルス感染症に対応するための基本方針「命ファースト」を掲げ、学生・生徒、教職員、関係者の健康と安全を守り、感染拡大の防止策を講じたうえで、教育・研究・医療活動の継続を図っています。

その一環として、大学の教育活動においては、対面と遠隔を併用して授業を実施し、学習機会の確保に努めました。また、対面と遠隔の両方による就職相談や就職支援行事等を実施するとともに、学内の情報共有ツールやウェブサイトを通じて、学生に就職関連の情報を適時提供しました。

また、大学における教育等の環境整備を進め、学生寮（自修寮・体育寮）については、新型コロナウイルス等の感染症への対策を施した建物となるよう設計の見直しを行いました。さらに、福岡大学病院新本館（仮称）については、先進の高度医療の実現に加え、新型コロナウイルス等の感染症にも対応する機能を備えた病院としての実施設計を行い、新築工事に着工しました。

今後も、「Rise with Us」のスローガンのもと、学生・生徒、教職員、卒業生、そしてキャンパスと地域社会が一体となって連動・拍動し、開かれた自由闊達な議論を通して共に成長・発展することで、本法人の使命である、時代に即応しグローバルに貢献する教育・研究・医療の提供を目指してまいります。

# 目次

● 法人の概要 .....	1
1. 基本情報 .....	1
2. 建学の精神等 .....	1
3. 学校法人の沿革 .....	1
4. 設置する学校・学部・学科等 .....	4
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 .....	6
6. 収容定員充足率 .....	9
7. 役員の概要 .....	12
8. 評議員の概要 .....	14
9. 大学役職員の概要 .....	15
10. 教職員の概要 .....	16
● 事業の概要（中期的な計画および事業計画の進捗・達成状況） .....	18
1. 教育 .....	19
(1) 大学 .....	19
(2) 附属学校 .....	21
2. 研究 .....	22
3. 医療 .....	23
(1) 医療施設共通 .....	23
(2) 福岡大学病院 .....	23
(3) 福岡大学筑紫病院 .....	24
(4) 福岡大学西新病院 .....	24
4. 地域連携・社会貢献 .....	25
5. 組織改革・施設整備・財政基盤・人事制度 .....	25
● 財務の概要 .....	28
1. 決算概要 .....	28
2. その他 .....	32
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 .....	34

## ● 法人の概要

### 1. 基本情報

名称	学校法人福岡大学		
事務所	福岡県福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号		
TEL	092-871-6631 (代)	FAX	092-862-4431
URL	<a href="https://www.fukuoka-u.ac.jp/">https://www.fukuoka-u.ac.jp/</a>		

### 2. 建学の精神等

福岡大学

#### 【建学の精神】

思想 堅実	考え方がすぐれており、独断や偏見に走らず一貫性を持っていること
穏健 中正	温和で包容力があり、偏りがなく中庸を備えていること
質実 剛健	真心を持って責任を果たし、心身ともに健やかで何事にも屈しないこと
積極 進取	善いことは自ら進んで前向きに行動すること

### *Fukuoka University's Five Ss*

Steady

Sensible

Sincere and Strong

Spirited

福岡大学附属大濠高等学校・中学校

#### 【校訓】

明朗 闊達	明るく自由にのびのびと活動する
自重 敬他	自らを尊重すると共に他をも敬う
研学 錬体	学びの意義を究め剛健な体を作る
進取 創業	進んで事を為し新たな価値を創造する

福岡大学附属若葉高等学校

#### 【校訓】 強・正・優

### 3. 学校法人の沿革

福岡大学のあゆみ

1934年 4月 福岡高等商業学校を創立

1944年	4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
1946年	4月	福岡経済専門学校と改称
1949年	4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
1950年	4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
1953年	4月	商学部第二部(商学科)を増設
1956年	4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
1958年	3月	福岡大学短期大学部を廃止
1959年	4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
1960年	4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
1962年	4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
1964年	4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
1965年	3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
1965年	4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
1966年	4月	薬学部(製薬化学科、工学部(電子工学科)を増設
1967年	4月	商学部に貿易学科を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
1968年	3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
1968年	4月	経済学部に産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
1969年	4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
1970年	4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設
1971年	4月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
1972年	4月	医学部(医学科)を増設
1973年	8月	福岡大学病院を開設
1974年	4月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
1975年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
1976年	4月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
1978年	4月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
1982年	4月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
1985年	6月	福岡大学筑紫病院を開設
1987年	4月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設

1990年	4月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
1992年	4月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
1993年	4月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
1994年	4月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
1995年	4月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
1997年	4月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
1998年	4月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
1999年	4月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
2000年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
2002年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
2003年	4月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
2004年	3月	工学部電子工学科を廃止
2004年	4月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設 法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設 薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称 工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
2005年	3月	体育学部(体育学科)を廃止
2006年	4月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6年制)を増設
2007年	4月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
2008年	4月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称 医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
2010年	4月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
2010年	9月	薬学部生命薬学科を廃止
2011年	3月	薬学部医療薬学科を廃止 薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
2011年	4月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
2012年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4年制)を増設 留学生別科を設置
2014年	3月	薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止
2018年	4月	福岡大学西新病院を開設

附属学校のあゆみ

1948年	4月	福岡外事専門学校附属大濠中学校を設立
1949年	4月	福岡商科大学附属大濠中学校と改称
1951年	4月	福岡商科大学附属大濠高等学校を設立
1956年	4月	福岡大学附属大濠高等学校、同附属中学校と改称
1958年	3月	福岡大学附属大濠中学校を廃止
1975年	4月	福岡大学附属看護学校を設立
1976年	10月	福岡大学附属看護専門学校と改称
1996年	4月	福岡大学附属大濠中学校を設立
2009年	3月	福岡大学附属看護専門学校を廃止
2010年	4月	福岡大学附属若葉高等学校を設立 (学校法人九州女子高等学校と合併し、九州女子高等学校を改称)

4. 設置する学校・学部・学科等

令和4年3月31日現在

福岡大学（福岡市城南区七隈八丁目19番1号）

人文学部	文化学科・歴史学科・日本語日本文学科・教育・臨床心理学科・英語学科・ドイツ語学科・フランス語学科・東アジア地域言語学科
法学部	法律学科・経営法学科
経済学部	経済学科・産業経済学科
商学部	商学科・経営学科・貿易学科
商学部第二部	商学科
理学部	応用数学科・物理科学科・化学科・地球圏科学科
工学部	機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・化学システム工学科・社会デザイン工学科・建築学科
医学部	医学科・看護学科
薬学部	薬学科
スポーツ科学部	スポーツ科学科・健康運動科学科
大学院	人文科学研究科・法学研究科・経済学研究科・商学研究科・理学研究科・工学研究科・医学研究科・薬学研究科・スポーツ健康科学研究科・法曹実務研究科

福岡大学附属大濠中学・高等学校（福岡市中央区六本松一丁目12番1号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学附属若葉高等学校（福岡市中央区荒戸三丁目4番62号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学病院（福岡市城南区七隈七丁目 45 番 1 号）

病床数	915 床		
診療各科	腫瘍・血液・感染症内科	内分泌・糖尿病内科	循環器内科
	消化器内科	呼吸器内科	腎臓・膠原病内科
	脳神経内科	精神神経科	小児科
	消化器外科	呼吸器・乳腺内分泌・小児外科	整形外科
	形成外科	脳神経外科	心臓血管外科
	皮膚科	腎泌尿器外科	産婦人科
	眼科	耳鼻咽喉科	放射線科
	麻酔科	歯科口腔外科	
診療各部	病理部	臨床検査部	内視鏡部
	輸血部	放射線部第一	放射線部第二
	手術部	栄養部	リハビリテーション部
	血液浄化療法センター	医療情報部	救命救急センター
	総合周産期母子医療センター	総合診療部	臓器移植医療センター
診療支援	看護部	薬剤部	臨床研究支援センター
部門	卒後臨床研修センター	臨床工学センター	地域医療連携センター
	医療安全管理部	感染制御部	がんセンター
	再生医療センター	認知症疾患医療センター	周術期管理センター
	心臓リハビリテーションセンター	摂食嚥下センター	最先端ロボット手術センター
	炎症性腸疾患先進治療センター	遺伝医療室	褥創対策室
その他	事務部		

福岡大学筑紫病院（筑紫野市俗明院一丁目 1 番 1 号）

病床数	310 床		
診療各科	循環器内科	内分泌・糖尿病内科	呼吸器内科
	消化器内科	小児科	外科
	呼吸器・乳腺外科	整形外科	脳神経外科
	泌尿器科	眼科	耳鼻いんこう科
	放射線科	救急科	麻酔科
診療各部	病理部	臨床検査部	内視鏡部
	放射線部	手術部	材料部
	栄養部	リハビリテーション部	医療情報部
	炎症性腸疾患 (IBD) センター	脳卒中センター	腫瘍・緩和ケアセンター
診療支援	看護部	薬剤部	臨床研究支援センター



部門	地域医療支援センター	臨床工学センター	医療安全管理部
	感染制御部		
その他	事務部		

福岡大学西新病院（福岡市早良区祖原 15 番 7 号）

病床数	117 床		
診療各科	内科	循環器内科	消化器内科
	呼吸器内科	糖尿病・代謝・内分泌内科	感染症内科
	血液リウマチ科	脳神経内科	放射線科
	小児科		
診療各部	診療部	看護部	医療技術センター
	地域医療連携センター	医療安全管理センター	感染制御・教育研究センター
	健診部	成育医療支援センター	
医療技術センター	薬剤部	放射線部	臨床工学部
	臨床検査部	栄養部	リハビリテーション部
その他	事務部		

## 5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

学生数（学部）

令和3年5月1日現在

学部	学科	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
人文学部	文化学科	100	400	97	409
	歴史学科	70	280	66	298
	日本語日本文学科	70	280	69	291
	教育・臨床心理学科	110	440	133	473
	英語学科	90	360	88	392
	ドイツ語学科	50	200	47	195
	フランス語学科	50	200	49	201
	東アジア地域言語学科	65	260	62	272
	学部合計	605	2,420	611	2,531
法学部	法律学科	430	1,720	408	1,743
	経営法学科	200	800	191	841
	学部合計	630	2,520	599	2,584
経済学部	経済学科	460	1,840	449	1,904

	産業経済学科	200	800	196	851
	学部合計	660	2,640	645	2,755
商学部	商学科	245	980	234	1,019
	経営学科	240	960	232	989
	貿易学科	180	720	186	763
	学部合計	665	2,660	652	2,771
商学部第二部	商学科	165	660	157	646
	学部合計	165	660	157	646
理学部	応用数学科	65	260	66	267
	物理科学科	60	240	51	229
	化学科	65	260	60	259
	地球圏科学科	60	240	57	244
	学部合計	250	1,000	234	999
工学部	機械工学科	110	440	113	465
	電気工学科	110	440	109	439
	電子情報工学科	150	600	146	590
	化学システム工学科	110	440	96	427
	社会デザイン工学科	110	440	124	454
	建築学科	110	440	106	448
	学部合計	700	2,800	694	2,823
医学部	医学科	110	660	110	684
	看護学科	110	440	106	427
	学部合計	220	1,100	216	1,111
薬学部	薬学科	230	1,380	225	1,425
	学部合計	230	1,380	225	1,425
スポーツ科学部	スポーツ科学科	225	900	236	927
	健康運動科学科	70	280	73	286
	学部合計	295	1,180	309	1,213

学部学生数合計 18,858

学生数（研究科）

令和3年5月1日現在

研究科	課程	専攻	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍 者数
-----	----	----	----------	----------	----------	----------

人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	4	8	0	1
	博士（前期）	史学専攻	8	16	10	15
		日本語日本文学専攻	6	12	3	3
		英語学英米文学専攻	6	12	2	7
		独語学独文学専攻	6	12	0	1
		仏語学仏文学専攻	6	12	1	1
		教育・臨床心理専攻	15	30	6	16
		博士（後期）	史学専攻	4	12	0
	日本語日本文学専攻	4	12	0	3	
	英語学英米文学専攻	3	9	1	3	
	独語学独文学専攻	2	6	0	0	
	仏語学仏文学専攻	2	6	1	1	
	教育・臨床心理専攻	6	18	0	5	
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	6	12	0	7
		民刑事法専攻	6	12	3	7
	博士（後期）	公法専攻	2	6	0	1
		民刑事法専攻	1	3	0	2
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	10	20	2	5
	博士（後期）	経済学専攻	3	9	1	4
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	15	30	8	26
	博士（後期）	商学専攻	5	15	2	4
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	8	16	8	11
		応用物理学専攻	15	30	10	17
		化学専攻	20	40	19	48
		地球圏科学専攻	10	20	4	9
	博士（後期）	応用数学専攻	2	6	2	3
		応用物理学専攻	2	6	0	0
		化学専攻	2	6	0	3
		地球圏科学専攻	2	6	0	1
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	10	20	4	12
	博士（前期）	機械工学専攻	10	20	15	23
		電気工学専攻	10	20	15	22
		電子情報工学専攻	10	20	11	18
		化学システム工学専攻	10	20	20	45

	博士（後期）	建設工学専攻	10	20	17	31
		エネルギー・環境システム工学専攻	4	12	3	10
		情報・制御システム工学専攻	4	12	1	6
医学研究科	修士	看護学専攻	6	12	2	6
	博士（一貫）	人体生物系専攻	3	12	0	1
		生体制御系専攻	2	8	1	4
		病態構造系専攻	8	32	4	21
		病態機能系専攻	8	32	8	35
		社会医学系専攻	3	12	7	24
		先端医療科学系専攻	6	24	10	46
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	2	4	0	2
	博士（一貫）	薬学専攻	6	24	11	34
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	12	24	11	23
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	4	12	2	8
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	20	60	13	34

大学院学生数合計

613

生徒数等（附属学校）

令和3年5月1日現在

学校名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	620	1,860	628	646	525	1,799
大濠中学校	160	480	174	163	164	501
若葉高等学校	400	1,560	395	389	755	1,539

## 6. 収容定員充足率

大学（学部）

学部	学科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人文学部	文化学科	114%	110%	107%	105%	102%
	歴史学科	108%	111%	110%	109%	106%
	日本語日本文学科	103%	107%	108%	109%	104%
	教育・臨床心理学科	110%	110%	104%	102%	108%
	英語学科	115%	120%	116%	110%	109%
	ドイツ語学科	111%	111%	106%	101%	98%
	フランス語学科	119%	117%	112%	104%	101%

	東アジア地域言語学科	117%	107%	108%	104%	105%
法学部	法律学科	112%	112%	108%	105%	101%
	経営法学科	117%	115%	112%	109%	105%
経済学部	経済学科	115%	113%	110%	107%	103%
	産業経済学科	114%	113%	110%	108%	106%
商学部	商学科	116%	116%	112%	108%	104%
	経営学科	118%	114%	110%	108%	103%
	貿易学科	119%	115%	113%	110%	106%
商学部第二部	商学科	106%	104%	100%	99%	98%
理学部	応用数学科	114%	110%	108%	107%	103%
	物理科学科	106%	102%	104%	101%	95%
	化学科	105%	102%	104%	103%	100%
	地球圏科学科	108%	106%	104%	105%	102%
工学部	機械工学科	112%	111%	111%	109%	106%
	電気工学科	116%	111%	106%	104%	100%
	電子情報工学科	115%	112%	108%	103%	98%
	化学システム工学科	110%	106%	105%	102%	97%
	社会デザイン工学科	112%	110%	109%	105%	103%
	建築学科	111%	108%	105%	104%	102%
医学部	医学科	106%	106%	105%	105%	104%
	看護学科	106%	104%	100%	97%	97%
薬学部	薬学科	106%	107%	104%	104%	103%
スポーツ科学部	スポーツ科学科	114%	111%	108%	104%	103%
	健康運動科学科	112%	109%	108%	105%	102%

大学（研究科）

研究科	課程	専攻	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	50%	25%	25%	13%	13%
	博士（前期）	史学専攻	125%	119%	69%	69%	94%
		日本語日本文学専攻	50%	33%	42%	17%	25%
		英語学英米文学専攻	50%	50%	67%	92%	58%
		独語学独文学専攻	8%	17%	25%	25%	8%

	博士（後期）	仏語学仏文学専攻	8%	0%	17%	17%	8%
		教育・臨床心理専攻	100%	100%	70%	60%	53%
		史学専攻	25%	25%	33%	33%	33%
		日本語日本文学専攻	8%	8%	17%	25%	25%
		英語学英米文学専攻	11%	11%	22%	22%	33%
		独語学独文学専攻	0%	0%	0%	0%	0%
		仏語学仏文学専攻	0%	0%	0%	0%	17%
		教育・臨床心理専攻	56%	56%	33%	39%	28%
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	133%	142%	117%	108%	58%
		民刑事法専攻	25%	67%	50%	33%	58%
	博士（後期）	公法専攻	50%	50%	33%	17%	17%
		民刑事法専攻	67%	100%	133%	133%	67%
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	105%	65%	55%	50%	25%
	博士（後期）	経済学専攻	20%	13%	38%	36%	44%
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	80%	83%	97%	117%	87%
	博士（後期）	商学専攻	53%	40%	20%	13%	27%
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	69%	113%	163%	94%	69%
		応用物理学専攻	33%	60%	57%	40%	57%
		化学専攻	78%	80%	93%	118%	120%
		地球圏科学専攻	40%	40%	55%	50%	45%
	博士（後期）	応用数学専攻	0%	17%	17%	17%	50%
		応用物理学専攻	0%	0%	0%	0%	0%
		化学専攻	67%	33%	33%	67%	50%
		地球圏科学専攻	33%	33%	33%	33%	17%
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	70%	75%	55%	60%	60%
	博士（前期）	機械工学専攻	70%	65%	50%	55%	115%
		電気工学専攻	95%	110%	100%	80%	110%
		電子情報工学専攻	110%	100%	85%	75%	90%
		化学システム工学専攻	195%	205%	155%	200%	225%
		建設工学専攻	160%	160%	170%	165%	155%
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	67%	67%	58%	58%	83%
		情報・制御システム工学専攻	25%	33%	33%	42%	50%
医学研究科	修士	看護学専攻	67%	133%	167%	100%	50%
	博士（一貫）	人体生物系専攻	50%	33%	25%	8%	8%

		生体制御系専攻	100%	88%	63%	63%	50%
		病態構造系専攻	94%	103%	91%	78%	66%
		病態機能系専攻	75%	56%	81%	97%	109%
		社会医学系専攻	83%	100%	117%	158%	200%
		先端医療科学系専攻	171%	183%	192%	196%	192%
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	50%	30%	57%	100%	50%
	博士（一貫）	薬学専攻	67%	100%	113%	129%	142%
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	100%	88%	75%	88%	96%
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	125%	92%	92%	83%	67%
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	33%	40%	52%	53%	57%

#### 附属学校

学校名	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
大濠高等学校	102%	103%	98%	100%	97%
大濠中学校	104%	105%	107%	105%	104%
若葉高等学校	61%	57%	89%	96%	99%

## 7. 役員の概要

令和4年3月31日現在

【定数】理事：24人以上30人以内、監事：2人以上3人以内

役職名	氏名	就任年月日
理事長	貫 正義	平成29年12月22日
副理事長	川畑 懿子	令和2年12月25日
	酒見 俊夫	令和2年12月25日
専務理事	朔 啓二郎*	令和元年12月1日
常務理事	加留部 善晴*	令和元年12月1日
	小野寺 一浩*	令和元年12月1日
	荒牧 重登*	令和元年12月1日
	田中 守*	令和元年12月1日
	米嶋 邦章*	令和元年12月1日
理事	関口 浩喜*	令和3年12月1日
	山下 恭弘*	令和元年12月1日
	渡邊 淳一*	令和3年12月1日
	中川 誠士*	令和元年12月1日

	林 政彦*	令和 3 年 12 月 1 日
	森山 茂章*	平成 29 年 12 月 1 日
	小玉 正太*	令和元年 12 月 1 日
	三島 健一*	令和元年 12 月 1 日
	米沢 利広*	令和元年 12 月 1 日
	岩崎 昭憲*	令和元年 12 月 1 日
	曾野 正純*	令和 2 年 4 月 1 日
	青柳 俊彦	平成 29 年 12 月 20 日
	石橋 和幸	令和 2 年 12 月 20 日
	石村 國芳	令和 2 年 12 月 20 日
	礪山 誠二	令和 2 年 12 月 20 日
	久保田 勇夫	平成 29 年 12 月 20 日
	竹島 和幸	平成 29 年 12 月 20 日
	中園 政直	令和 2 年 12 月 20 日
監 事	権藤 尚彦	平成 29 年 5 月 26 日
	堀 芳郎	平成 26 年 12 月 26 日
	松嶋 敦*	令和 3 年 5 月 28 日

※ 氏名の右上の\*は常勤を示す（\*がない場合は非常勤）。

※ 氏名の下線は業務執行を示す（下線がない場合は非業務執行）。

#### 〈責任免除・責任限定契約の状況〉

非業務執行役員（理事 7 名・監事 3 名）と責任限定契約を締結済み。

#### 〈役員賠償責任保険契約等の状況〉

##### ◇役員賠償責任保険

学校法人役員個人を被保険者とした私立学校法第 44 の 5 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。当該契約の内容の概要は以下のとおりである。

- ・学校法人や第三者訴訟等により、被保険者が負担することとなる訴訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としている。
- ・被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外としている。
- ・当該契約の保険料は全額本法人が負担している。



## 8. 評議員の概要

令和4年3月31日現在

【定数】評議員：89人以上108人以内

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
朔 啓二郎	令和元年12月1日	加留部 善晴	令和元年12月1日
小野寺 一浩	令和元年12月1日	荒牧 重登	令和元年12月1日
田中 守	令和元年12月1日	米嶋 邦章	令和元年12月1日
関口 浩喜	令和3年12月1日	山下 恭弘	令和元年12月1日
渡邊 淳一	令和3年12月1日	中川 誠士	令和元年12月1日
林 政彦	令和3年12月1日	森山 茂章	平成29年12月1日
小玉 正太	令和元年12月1日	三島 健一	令和元年12月1日
米沢 利広	令和元年12月1日	岩崎 昭憲	令和元年12月1日
曾野 正純	令和2年4月1日	梶原 良則	平成30年3月30日
則松 彰文	令和2年12月20日	生田 敏康	令和2年12月20日
砂田 太士	令和2年12月20日	高瀬 光夫	平成23年12月20日
山崎 好裕	平成29年12月20日	中村 信博	令和2年12月20日
山本 和人	令和2年12月20日	川田 知	令和2年12月25日
西田 昭彦	平成29年12月20日	遠藤 正浩	平成29年4月1日
吉澤 幹夫	令和2年12月20日	中嶋 恵美子	平成29年12月20日
平井 郁仁	令和2年5月29日	鹿志毛 信広	令和2年12月20日
藤岡 稔大	令和2年12月20日	田口 晴康	令和2年12月20日
村上 純	令和2年12月20日	河村 彰	令和3年12月1日
副島 浩	令和2年4月1日	本村 幸隆	令和2年4月1日
前原 浩明	令和2年4月1日	田中 慎吾	令和2年4月1日
柴田 光寛	令和2年4月1日	宮原 歩	令和3年4月1日
山川 記佳	令和3年4月1日	石川 直茂	平成14年12月20日
石村 國芳	平成26年12月20日	川畑 懿子	平成5年12月20日
小島 隆志	平成29年12月20日	篠原 統	令和2年12月20日
瀬尾 隆	令和2年12月20日	中園 政直	令和元年8月30日
野田 武史	平成26年12月20日	林 英之	令和2年12月20日
百田 篤	平成26年5月23日	水原 博而	平成5年12月20日
村上 繁	平成29年12月20日	山本 圭介	平成29年12月20日
吉田 茂視	平成22年5月28日	浅田 雅宏	令和2年12月20日

高木 忠博	平成 14 年 12 月 20 日	山下 矩生	平成 17 年 12 月 20 日
豊平 裕香	平成 23 年 12 月 20 日	青木 澄子	令和元年 5 月 31 日
大谷 順一郎	令和 3 年 5 月 28 日	景山 悟至	令和 3 年 5 月 28 日
西島 潤也	令和 3 年 5 月 28 日	住山 孝文	令和元年 5 月 31 日
田中 由美	令和 3 年 5 月 28 日	永江 智	令和 3 年 5 月 28 日
松本 美奈	令和 3 年 5 月 28 日	吉村 嘉人	令和 3 年 5 月 28 日
小川 直樹	平成 30 年 6 月 1 日	曾根崎 直人	令和元年 5 月 31 日
長森 健	令和 3 年 5 月 28 日	村木 真紀	令和 3 年 5 月 28 日
渡邊 鮎美	令和 3 年 5 月 28 日	青柳 俊彦	平成 29 年 12 月 20 日
石橋 和幸	令和 2 年 12 月 20 日	石橋 英之	令和 2 年 12 月 20 日
礪山 誠二	令和 2 年 12 月 20 日	太田 誠一	昭和 56 年 12 月 20 日
河邊 哲司	令和 2 年 12 月 20 日	久保田 勇夫	平成 26 年 12 月 20 日
隈 扶三郎	令和 2 年 12 月 20 日	酒見 俊夫	平成 31 年 4 月 1 日
佐々木 克	平成 26 年 12 月 26 日	末松 修	平成 23 年 12 月 20 日
竹島 和幸	平成 29 年 12 月 20 日	樗木 晶子	令和 2 年 12 月 20 日
土屋 直知	平成 5 年 5 月 28 日	永守 良孝	平成 26 年 12 月 26 日
貫 正義	平成 29 年 5 月 26 日	林 秀之	令和 2 年 12 月 20 日
原口 亨	平成 29 年 7 月 7 日	平田 泰彦	令和 2 年 12 月 20 日
藤井 克巳	平成 11 年 12 月 20 日	藤本 彰徳	平成 29 年 12 月 20 日
溝口 虎彦	昭和 45 年 7 月 14 日	三ツ角 直正	平成 15 年 12 月 19 日

## 9. 大学役職員の概要

令和 4 年 3 月 31 日現在

学 長	朔 啓二郎
副学長 [教学担当]	加留部 善晴
副学長 [財政担当]	小野寺 一浩
副学長 [研究・情報・地域連携・就職担当]	荒牧 重登
副学長 [医学・医療・スポーツ・健康・学生分野担当]	田中 守
事務局長	米嶋 邦章
人文学部長	関口 浩喜
法学部長	山下 恭弘

経済学部長	渡邊 淳一
商学部長	中川 誠士
理学部長	林 政彦
工学部長	森山 茂章
医学部長	小玉 正太
薬学部長	三島 健一
スポーツ科学部長	米沢 利広
教務部長	檜垣 靖樹
学生部長	梶井 昌邦
図書館長	永星 浩一
研究推進部長	野田 慶太
第二部主事	長束 航
福岡大学病院長	岩崎 昭憲
福岡大学筑紫病院長	河村 彰

## 10. 教職員の概要

教員数（大学等）

令和3年5月1日現在

学部	教授		准教授		講師		助教		助手		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
人文学部	64	15	28	11	9	8	0	0	2	0	103	34	137
法学部	22	5	6	3	2	0	0	0	0	0	30	8	38
経済学部	18	4	10	1	3	1	0	0	0	0	31	6	37
商学部	27	0	13	2	1	3	0	0	0	0	41	5	46
理学部	37	0	17	0	1	0	39	5	1	4	95	9	104
工学部	50	1	20	0	0	0	47	10	17	3	134	14	148
医学部	41	9	21	11	37	18	57	25	1	3	157	66	223
薬学部	26	0	12	1	7	2	26	11	0	0	71	14	85
スポーツ科学部	21	1	6	2	2	0	14	1	6	5	49	9	58
法科大学院	6	2	2	1	0	0	0	0	1	0	9	3	12
福岡大学病院	6	0	18	2	41	3	78	19	124	74	267	98	365
福岡大学筑紫病院	12	0	10	0	12	3	47	5	43	17	124	25	149
福岡大学西新病院	0	0	3	0	4	2	8	0	3	1	18	3	21

その他（共通教育 研究センター他）	8	1	6	2	13	19	2	0	1	0	30	22	52
計	338	38	172	36	132	59	318	76	199	107	1,159	316	1,475

※出向（部外修練）中の大学病院助手（合計 201 人）を除く。

※平均年齢 44.2 歳

職員数（大学等）

令和 3 年 5 月 1 日現在

学部	事務職員		教育技術職員		医療技術職員		看護職員		労務職員		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
福岡大学	208	236	26	69	0	0	0	0	15	3	249	308	557
福岡大学病院	43	66	0	1	130	146	44	930	2	69	219	1,212	1,431
福岡大学筑紫病院	23	29	0	0	49	57	6	345	1	6	79	437	516
福岡大学西新病院	7	15	0	0	14	20	6	70	1	1	28	106	134
計	281	346	26	70	193	223	56	1,345	19	79	575	2,063	2,638

※平均年齢 37.7 歳

教職員数（附属学校）

令和 3 年 5 月 1 日現在

学校名	教員		職員	
	男	女	男	女
附属大濠中学校・高等学校	93	35	13	10
附属若葉高等学校	53	32	6	9
合計	146	67	19	19

※平均年齢 42.4 歳

専任教員等と非常勤教員の人数

令和 3 年 5 月 1 日現在

部門	専任教員等	非常勤教員
大学等	1,475	772
附属学校	213	44

※出向（部外修練）中の大学病院助手を除く。

## ● 事業の概要（中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況）

本法人では、令和16（2034）年の福岡大学創立100周年に向けて、法人が目指す将来像を掲げ、その実現に向けたこれからの15年を3期に分けたうえで、その第1期目となる最初の5か年の行動計画として「学校法人福岡大学中長期計画（第1期2020-2024）」を令和元年度に策定した。

2034年（創立100周年）の目指すべき将来像

「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す」

第1期目の中長期計画（2020-2024年）では、九州に位置する総合大学として地域との絆を大切にしつつ、これからの社会状況（Society5.0、グローバル化、人生100年時代、人口減少等）や持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）等の社会的課題を視野に入れ、時代や社会の要請に対応すべく、教育・研究・医療の拠点として広く地域に、そしてグローバルに貢献することを目指し、以下の5つの指針を定めた。

学校法人福岡大学中長期計画（第1期2020-2024）の指針

1. 時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供
2. 先進的で高度な研究活動の遂行
3. アジア諸国との関係を中心にして行うグローバル人材育成
4. 福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進
5. 変化の激しい時代に対応できる柔軟性のある組織の構築、財政基盤の強化

また、これらの指針を基に、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の5つの観点で目標を設定している。「教育」においては、総合大学の強みを活かした文理融合教育の展開、多様な人が集うダイバーシティ・キャンパスの実現、教育の質向上と学生の学習促進、中学・高校教育の質向上と大学との連携強化、「研究」においては、研究高度化の推進、研究成果の社会還元、「医療」においては、安全で安心な高度先進医療の提供、経営の安定、「地域連携・社会貢献」においては、教育・研究活動の促進につながる地域連携活動の実現、地域産学官の活動と一体となった社会貢献活動の促進、「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」においては、変化の激しい時代に対応できる一体性・柔軟性・スピード感を持った組織の構築、働きがいのある職場環境の整備、財政基盤の強化、教育研究施設の充実に取り組むこととした。

なお、この中長期計画は、本法人の諸活動の進捗・達成状況や社会の要請等を踏まえ、令和4年度事業計画の策定にあわせて一部を改訂した。

[学校法人福岡大学中長期計画（第1期2020-2024）]

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/pdf/disclosure/reporting/medium-to-longplan.pdf?20220404>

毎年度作成している事業計画は、中長期計画を具体的に推進するための年度計画として位置付け、各部門の計画等と連動させることにより、確実な実現を目指している。なお、令和3（2021）年度の事業計画で掲げた主な取り組みの進捗・達成状況は、以下のとおりである。

## 1. 教育

三つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/aboutus/philosophy/policy.html>

### (1) 大学

#### ・ 共通教育のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの策定

本学における共通教育の更なる充実を図るため、共通教育に関するディプロマ・ポリシーを教務委員会及び教育推進会議で検討し策定した。また、カリキュラム・ポリシーについては、令和5（2023）年度カリキュラムに対応できるよう、「ポリシー策定のための委員会」のもとで素案の検討に着手した。

#### ・ 奨学金制度の再構築

拡充された国の修学支援制度を踏まえ、本学独自の奨学金制度を学生にとってより分かりやすく効果的に機能するよう奨学金特別委員会で再整理し、大学として関連の奨学金規程を改正した。また、対象の入試の成績優秀者に対する修学支援を目的として、入試成績優秀者奨学金「FU スカラシップ」を新設した。

#### ・ 障がい学生支援の充実に向けたキャンパスソーシャルワーカーの拡充と全学的支援の醸成

学生課・学部・ヒューマンディベロップメントセンター・健康管理センター等が連携し、障害者差別解消法の趣旨に沿って、障がいを持った学生が本学における教育サービスを受けることができるよう合理的な配慮を実施した。また、障がい学生支援を安定して実施できるよう全学的な支援体制の更なる充実に向けた検討を進めた。さらに、ピアサポート制度を発展させるため、キャンパスソーシャルワーカーの増員による体制強化を図った。

#### ・ スポーツ強化戦略の策定及びスポーツ振興に特化した体制強化

本学における一体的なスポーツ強化・振興等を図るため、大学スポーツ強化戦略特別委員会において、スポーツ強化ビジョンの明確化、スポーツ強化戦略の見直し、スポーツ振興に特化した体制整備などの課題・問題点を整理した。

#### ・ 令和4年度までの国際化基本戦略の策定

本学における国際化を推進するため、令和4（2022）年度までの国際化基本戦略として、以下の方針を策定した。

- ・ 高校生や社会から「選ばれる大学」となる魅力あるグローバル教育・研究環境

を提供し、未来を拓く人材を育成する。

- ・大学の財政再建に寄与する持続可能な国際交流活動の立案・実行を行う。
- ・国際的な発信力の強化を行う。
- ・国際性の観点からの地域貢献を目指す。

#### ・インターネットを活用した国際化の推進

海外協定校等との国際交流を推進するため、ICTを活用して、カーティン大学、サイバージャヤ大学、ボゴール農業大学等とウェブ会議を開催した。また、JST 国際青少年サイエンス交流事業「さくら招へいプログラム」を海外協定大学 4 校共同のオンライン形式で実施した。

#### ・新学年暦の運用・検証

令和 3 (2021) 年度から、授業回数 15 回のうち 1 回をオンデマンド動画を含む遠隔授業で実施する「FU プラスアップ授業」を運用した。また、教員アンケート調査や授業アンケートシステム「FURIKA」の回答結果を分析し、新学年暦による教育効果等を検証した。

#### ・令和 2 年度自己点検・評価結果を踏まえた内部質保証システムの検証及び改善

再構築した内部質保証システムのもとで実施した令和 2 (2020) 年度自己点検・評価の課題を踏まえ、本学における内部質保証の方針や関連する規程を見直し、関係する会議体の位置付けや役割の明確化を図った。

#### ・遠隔授業等の多様なメディアを活用した教育の効果検証

授業アンケートやアクティブ・ラーニング等をテーマとした教職員対象の研修「E-ラボ (Education-Lab)」を通じて、遠隔授業による学生の学習状況や課題を共有した。また、教務委員会下の教育 DX 検討委員会において、遠隔授業等を活用した教育の効果検証の準備を進めた。

#### ・対面とオンラインを組み合わせた就職支援体制の構築

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面とオンラインの両方による就職相談や就職支援行事等を実施するとともに、学内の情報共有ツールやウェブサイトを通じて、学生に就職関連の情報を適時提供した。また、就職支援に係る学生の満足度及び本学職員の面談スキルの向上を図るため、学生による満足度調査を実施した。

#### ・高大接続・高大連携の推進

福岡市立高校の生徒を対象に大学で学ぶ意義を考えるプログラム「大学で学ぶということ」を実施した。なお、附属若葉高等学校からの入学予定者に対して、入学する学部・学科を研究する入学前プログラムを実施した。また、本学の教育開発支援機構による授業改善や支援等のニーズを把握するため、福岡大学の教員と附属若葉高等学校の教員による意見交換を行った。

- ・ **図書館資料の遠隔利用環境の拡充**

図書館資料の遠隔利用環境を拡充するため、図書委員会において、電子媒体の充実にに向けた検討を進めた。

## (2) 附属学校

### ① 附属学校共通

- ・ **教員の ICT 活用能力の向上**

附属学校における ICT 教育の推進を図るため、生徒への伝達、教員間の連絡、職員会議、オンライン授業などにおいて、タブレット端末を活用するとともに、各教員に対して、授業の ICT 活用に向けた情報提供を行った。

- ・ **附属学校間の連携強化**

新型コロナウイルス感染症への対応や行事の在り方等について、附属学校間で情報共有・意見交換を図った。

### ② 大濠中学・高等学校

- ・ **キャリア教育の推進と進路指導の充実**

学業の成果、部活動及び課外活動の経験等を蓄積する独自のポートフォリオを、各学年で計画的に利用した。また、高校 2 年生を対象に複数大学による校内での大学説明会「大学 i n 大濠」を実施した。

- ・ **コロナに対応したグローバル教育の実施**

英語力に加え、考える力や積極性を身につけることを目標とした校内での短期語学研修を実施した。また、「総合的な探究の時間」として、高校 1 年生を対象とした国際交流教室を実施した。

- ・ **ICT 環境等の整備**

ICT 推進委員会の構成員を中心にタブレット端末の授業活用に関する情報を共有し、中学・高等学校全体での授業の ICT 化を進めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響で出校停止となった生徒に対して、オンライン授業を実施した。

### ③ 若葉高等学校

- ・ **「新教育ビジョン」の検証と改革の推進**

附属若葉高等学校の新教育ビジョンの検証を行い、改革の推進に向けて「グローバルコースの担任 2 人制の見直し」「教育環境の刷新」の見直しを行った。

- ・ **ICT 活用によるアクティブ・ラーニング (AL) の推進**

ICT 推進委員長と ICT 支援員が連携して、リモート授業やオンデマンド授業の推進に加え、授業支援アプリ等を活用し、双方向による教育など、アクティブ・ラーニングの推進に取り組んだ。



- ・ **教員の進路指導力向上に向けた研修の実施**

進路指導主任を中心とした「模試結果検討報告会」を発足し、模試結果の詳細な分析、模試対策の共有を図った。また、教員の進路指導力向上を目的として小論文指導等に関する研修を実施した。

## 2. 研究

- ・ **学内研究費及び附置研究所の見直し**

本学における研究の活性化を図るため、以下3点を新設し募集した。

- ・ 公的研究費の採択目前の研究課題に対して研究費を助成することにより、研究者が外部資金獲得に積極的に取り組める研究環境を整備し、研究力の強化を図る「推奨研究プロジェクト（公的研究費獲得支援）」
- ・ 本学の若手研究者及び女性研究者による研究を支援することにより、将来有望な研究の基盤構築と人材育成を目的とする「若手・女性研究基盤構築支援事業」
- ・ 本学における産学官連携活動の推進を図り、研究成果の実用化の促進や社会貢献の実現を目的とする「産学官共同研究機関研究所」

なお、選定にあたっては、定量的かつ客観的な審査とするため、有識者による評点と業績・実績を数値化（参考）した新たな評価方法を導入した。

- ・ **研究者支援体制の強化**

研究者の外部研究資金獲得を支援するため、科研費採択調書の閲覧や審査要点の解説動画を学内公開、専門業者による調書添削を行った。併せて、新設した推奨研究プロジェクト（公的研究費獲得支援）を通して外部資金不採択者へ研究費を助成した。また、医薬系 URA 及び産学官連携センター所属コーディネーターによる外部資金の獲得支援、ベンチャー支援、技術移転支援、異分野交流支援を行うとともに、科研費管理システム「科研費プロ」の導入による科研費業務の効率化を進めた。

- ・ **多様な人材の活用による研究体制の整備**

女性及び若手研究者の研究費助成制度として、「若手・女性研究基盤構築支援事業」を新たに設置した。また、女性研究者を対象とした外国語研究論文等の校正支援や、学内の異分野の研究交流を目的とした研究者交流会を実施した。

- ・ **研究倫理・研究コンプライアンスに係る推進体制の構築**

研究審査体制の一元化及び研究倫理の確立に向けて、人を対象とする研究の倫理教育、倫理審査、利益相反マネジメント及びその事務を担う組織（仮称 ARO）設置に向けた体制案を作成し、関連規程の制定及び改正に係る手続きを進めた。

- ・ **研究倫理・研究コンプライアンス教育の改善と徹底**

本学の教育職員の研究倫理及びコンプライアンス教育の充実を図るため、新規受講者用（英語版含む）と継続受講者用に分けて研修動画を作成し公開した。また、

「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に沿った規程を制定し、これに対応した倫理教育用動画を作成し公開した。

・ **安全保障輸出管理に係る管理体制の構築及び研究者向け教育の展開**

本学における安全保障輸出管理を徹底するため、福岡大学安全保障輸出管理規程及び関連取扱細則を制定・施行した。また、規程等に沿った関連部署に対する手続きマニュアル及び各種様式を作成するとともに、専門家による事務職員向け説明会及び知的財産セミナーを開催した。

・ **研究ブランディング事業の推進と後継事業の検討**

平成 28（2016）年から開始した研究ブランディング事業「福奏プロジェクト」が最終年度を迎えたことから、同事業の総括として総合討論会をオンラインで開催した。また、その後継として新たに「カーボンニュートラル推進プロジェクト」の実施を決定し、「福岡大学カーボンニュートラル推進基本方針 2021」及び「福岡大学カーボンニュートラル推進拠点要綱」を策定した。

・ **大学等発ベンチャー支援体制・制度の整備**

福岡大学発ベンチャーを支援するため、「オール九州プラットフォーム」へ令和 4（2022）年度から参画する準備を進めた。また、ベンチャー設立支援のための相談窓口を、産学官連携センター内に設置した。

### 3. 医療

#### (1) 医療施設共通

・ **病院経営基盤の強化**

病院経営改革特別委員会において、福岡大学病院の慢性的支出超過の原因分析及びこれを基にした経営改革計画の立案、福岡大学筑紫病院の経営改革計画の実行、福岡大学西新病院の診療特化に向けた小児科及び健診部門の廃止など、各病院の経営改革を推進した。また、3 病院一体となった医療経費削減、効率的な人員配置などの諸改革を実施した。

・ **総病院長による経営改革の推進**

病院運営の効率化を図るため、総病院長の下、福岡大学筑紫病院の病床数の見直し、看護師の配置換えを行った。また、3 病院経営改革及び連携強化委員会を設置し、病院 I R の実質化、適正な看護師数の検証、3 病院間の医療材料納入価の統一など、経営改革を推進した。

#### (2) 福岡大学病院

・ **将来計画の策定・推進**

福岡大学病院の過年度における支出超過の原因分析、S W O T 分析、公開データに基づくマーケット分析を行い、今後の経営方針を掲げた将来計画（経営改革計画）

[暫定版]を策定した。

- ・ **先進の高度医療を実現する新本館の建設**

先進の高度医療の実現に向けて、新型コロナウイルス等の感染症にも対応する機能を備えた病院としての計画に基づき、福岡大学病院新本館（仮称）の建設工事に着工した。

- ・ **特定機能病院としての高度医療の提供**

経カテーテル的大動脈弁置換術を複数例実施した。また、がんセンター紹介パンフレット等の広報活動やキャンサーボード等の活動の充実を図った。

- ・ **地域医療への貢献（特に重症コロナ感染者への医療支援）**

新型コロナウイルス感染症患者重点医療機関として、特に県内の重症患者を中心に受入れを行った。また、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場や職域接種会場、県庁コロナ対策本部に加え、感染拡大地域等に医師、看護師、医療技術職員を派遣し、地域医療に貢献した。

### (3) 福岡大学筑紫病院

- ・ **将来計画の推進**

令和3（2021）年に策定した将来計画に基づき、後発医薬品への変更、医療材料等の3病院共同購入・契約の一本化・二次卸し業者の必要性、人員配置の再検討を行うとともに、新型コロナウイルス感染症患者の対応を積極的に進めた。

- ・ **呼吸器・乳腺外科の新設**

令和3（2021）年度から呼吸器・乳腺外科を新設し、医師を配置するとともに乳房撮影装置を更新したことにより、5大がんのうち、最も症例数が少なかった乳がんの手術件数が増加した。

- ・ **第三者評価の受審**

医療の質の向上等を図るため、日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審した。なお、審査結果は、評価項目全88項目中S評価（秀でている）が3項目、A評価（適切に行われている）が81項目、B評価（一定の水準に達している）が4項目であった。

- ・ **感染制御部の新設**

感染制御部を中心とした各診療科による診療チームを発足し、新型コロナウイルス感染症に対応する体制を構築した。また、院内感染防止に係る諸活動を積極的に実施するとともに、院内感染発生時の状況把握を迅速に対応することにより、最小限の感染に留めた。

### (4) 福岡大学西新病院

- ・ **第三者評価としての病院機能評価の受審**

医療の質の向上等を図るため、日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審

した。なお、審査結果は、評価項目全 88 項目中 A 評価（適切に行われている）が 83 項目、B 評価（一定の水準に達している）が 5 項目であった。

#### 4. 地域連携・社会貢献

##### ・「福岡未来創造プラットフォーム中長期計画」に基づく事業の実施

本学が加盟している福岡未来創造プラットフォームにおいて、「学生募集」「地域人材育成」「地元就職」「生涯学習」「産学官連携」を柱に計 21 の事業を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「福岡未来創造プラットフォーム中長期計画 2019-2023」の見直しを行った。

#### 5. 組織改革・施設整備・財政基盤・人事制度

##### ・監事による監査・牽制機能の強化

令和 3（2021）年 5 月から監事を 3 名体制に変更し、そのうち 1 名を常勤化することにより、理事の業務の牽制機能を強化するとともに、監査機能の充実を図った。また、内部監査室に常勤監事担当を配置するとともに、内部監査室の事務分掌に「監事監査の支援に関すること」を追加し、内部監査室全体での監事監査支援体制を整備した。

##### ・ガバナンス強化に向けた意思決定プロセスの見直し

ガバナンス強化・改善の観点から、本法人における意思決定プロセスの見直しにより、経営と教学の意思決定における責任の明確化及び迅速化を図るため、従来、大学協議会で審議していた事項を経営事項及び教学事項に切り分け、主に経営事項を審議する機関として新たに学内理事で構成する「常勤理事会議」を設置し、主に教学事項を審議する機関として大学協議会を位置付け直した。

##### ・ICT 活用による業務の効率化

業務のペーパーレス化に向けて、各種システムの申請書をデジタルファイルで受け付けるよう変更した。また、本法人で利用しているクラウドストレージサービスに電子決裁機能等が提供されたことを受け、活用に向けて検討を進めた。

##### ・職員の働き方改革の推進

ワーク・ライフ・バランス向上の観点から、職員全体の意識改革を目的として働き方改革に関する講演会を開催した。また、時間外業務の削減及び年休取得の促進に向けて、ポスターや会議体で周知することにより、前年度に比べ、残業時間の減少や年休消化率の増加につながった。

##### ・職員の心身両面にわたる健康保持増進策の実施

職員のメンタルヘルスケアを目的として、新任課(室)長及び全課(室)長補佐を対象にラインケア研修及び役職者を除く事務職員（事務嘱託を含む）を対象にセルフ

ケア研修を実施した。また、学内の情報共有ツールを活用して、身体的な健康増進に役立つ情報提供を行った。

#### ・多様な人材の活用

障がい者の採用後の定着と受入強化を目的として、所属長（事務職員）に対し、障がい者の理解を深めるオンライン（配信型）の研修会を実施した。また、介護や子育てとの両立に関し、福岡市による介護のオンライン講座、ななくまのもり保育園病児保育の情報発信を行い、職員が継続的に活躍できる環境の整備を行った。

#### ・法人のブランド力の強化

本学独自メディア「FUKUDAism」やSNS等を用いて本学に関する多岐にわたる情報を発信し、ネット社会に沿った訴求を行った。また、スポーツや医学教育等をテーマとした新聞広告の掲載や、ブランドイメージを意識して作成した入試広報ポスターのデジタルサイネージ（電子掲示板）による発信など、本法人のブランド力強化を図った。

#### ・収支バランスの適正化及び奨学基金の拡充

「令和3年度資金運用方針及び計画」に基づき、中・長期運用資金の増額、短期運用資金における短期金銭信託の導入を行い、資産運用収入の増加を図った。また、奨学基金の充実を図るため、第3号基本金の組入を実施した。

#### ・収益事業の見直し

ネーミングライツ等の新たな収益事業を展開するため、他大学の導入事例や実施に伴う体制構築等の調査を行った。また、テナント各社の事業活動が継続できるよう、賃料の免除等の支援を行った。

#### ・寄付金事業の強化

寄付金事業の強化に向けて、「学校法人福岡大学未来サポート募金」の改編及び「福岡大学病院新本館（仮称）建設募金」の開始に伴い、募金専用の個別ウェブサイトを改修し、広報活動の強化を図った。

#### ・福岡大学キャンパスマスタープランの策定

魅力あるキャンパス形成を戦略的に推進するため、キャンパス全体の将来構想を描いた「福岡大学キャンパスマスタープラン2021」を策定した。

#### ・新築建物の計画見直し

自修寮・体育寮において、新型コロナウイルス感染症に対応できるよう感染症の対策等を施した建物として設計の見直しを行った。また、福岡大学病院新本館（仮称）については、先進の高度医療の実現に加え、新型コロナウイルス等の感染症にも対応する機能を備えた病院としての実施設計を行い、新築工事に着工した。

#### ・既存施設、設備の有効活用策の検討及び利用環境の整備

既存施設を有効活用するため、高機能物質研究所跡地の改造工事、有朋会館2階

ラウンジの改修工事を実施した。また、施設整備特別委員会において、60周年記念館1階モスバーガー跡地の有効活用として、キャリアセンターの移転を決定するとともに、既存の講義棟の共有化に関して検討を進めた。

- ・ **耐震化計画の策定**

令和10(2028)年度までに学内施設の耐震化率を100パーセントとするための耐震化計画を策定した。

- ・ **耐震補強工事の実施**

キャンパスの耐震化を推進するため、艇庫耐震改修工事を実施した。

- ・ **バリアフリー化工事の実施**

キャンパスのバリアフリー化を推進するため、文系センター高層棟西側各階トイレ改修工事(16階多目的トイレの設置工事、6~16階の男女トイレブースの一部に手摺設置工事)を実施した。

- ・ **BYODの推進**

BYODの全学的展開を目指し、個人所有の情報端末を学内に持ち込んで、学生が授業等に利用できるよう一部の学部において、先行実施した。

● 財務の概要

1. 決算概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	212,312,283	212,148,382	211,466,072	213,476,778	228,448,979
流動資産	26,326,191	25,796,997	26,738,679	26,525,442	26,304,499
資産の部合計	238,638,474	237,945,379	238,204,751	240,002,220	254,753,478
固定負債	25,858,448	25,585,390	25,546,855	24,855,396	29,474,128
流動負債	13,122,678	12,890,827	13,400,221	13,188,046	13,166,487
負債の部合計	38,981,126	38,476,217	38,947,076	38,043,442	42,640,615
基本金	219,209,798	221,459,399	221,232,793	228,356,695	232,666,043
繰越収支差額	△ 19,552,450	△ 21,990,237	△ 21,975,118	△ 26,397,917	△ 20,553,180
純資産の部合計	199,657,348	199,469,162	199,257,675	201,958,778	212,112,863
負債及び純資産の部合計	238,638,474	237,945,379	238,204,751	240,002,220	254,753,478

イ) 財務比率の経年比較

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	大学法人 平均※1	評価 ※2
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	0.9	△
	経常支出							
流動比率	流動資産	200.6	200.1	199.5	201.1	199.8	234.6	△
	流動負債							
総負債比率	総負債 総資産	16.3	16.2	16.4	15.9	16.7	19.3	▼
前受金保有率	現金預金 前受金	317.2	300.2	339.2	325.9	279.8	503.2	△
基本金比率	基本金	96.1	96.7	96.3	97.0	95.5	97.0	△
	基本金要組入額							
積立率	運用資産 要積立額	87.1	86.1	85.9	83.2	87.9	60.9	△

※1 大学法人系統別(医歯他複数学部)比率(令和2年度：今日の私学財政より)

※2 記号の意味 △…高いほうが良い ▼…低いほうがよい ~…どちらともいえない

②資金収支計算書関係  
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	26,676,932	27,136,980	27,467,152	27,559,387	27,738,129
手数料収入	1,472,404	1,499,166	1,513,399	1,296,879	1,324,989
寄付金収入	1,057,294	1,035,325	1,009,240	1,012,964	915,926
補助金収入	5,509,713	4,353,347	5,596,582	10,888,589	14,498,079
資産売却収入	15,417,025	20,828,545	22,476,643	39,688,315	70,694,786
付随事業・収益事業収入	1,080,210	1,251,511	1,357,800	988,838	1,087,140
医療収入	36,560,821	38,718,479	38,719,980	36,616,007	39,852,038
受取利息・配当金収入	840,332	835,386	881,342	1,083,066	1,056,608
雑収入	1,657,785	2,002,507	2,315,844	1,581,432	1,880,409
借入金等収入	0	0	0	0	5,000,000
前受金収入	5,346,416	5,443,602	5,183,393	5,169,418	5,264,791
その他の収入	28,406,534	28,795,508	29,616,398	31,101,917	28,028,308
資金収入調整勘定	△ 13,421,748	△ 13,859,355	△ 13,792,941	△ 14,048,922	△ 16,119,627
前年度繰越支払資金	17,947,536	16,959,422	16,340,209	17,580,136	16,847,453
収入の部合計	128,551,254	135,000,423	138,685,041	160,518,026	198,069,029

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	38,746,876	40,743,985	41,565,213	40,457,808	40,209,396
教育研究経費支出	25,515,464	26,704,832	27,145,698	27,391,450	28,243,165
管理経費支出	2,645,370	3,267,992	3,508,715	3,152,467	3,243,351
借入金等利息支出	151,992	136,428	125,525	113,110	101,378
借入金等返済支出	568,150	568,150	568,150	568,150	568,150
施設関係支出	4,022,152	2,027,251	3,445,395	3,088,871	6,452,335
設備関係支出	1,510,194	1,642,897	2,738,565	3,760,215	2,123,625
資産運用支出	24,160,313	28,828,560	28,274,658	49,182,799	88,002,542
その他の支出	20,659,027	20,887,824	21,083,569	22,416,445	20,806,573
資金支出調整勘定	△ 6,387,706	△ 6,147,705	△ 7,350,583	△ 6,460,742	△ 6,412,545
翌年度繰越支払資金	16,959,422	16,340,209	17,580,136	16,847,453	14,731,059
支出の部合計	128,551,254	135,000,423	138,685,041	160,518,026	198,069,029



イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	73,464,526	75,791,829	77,800,994	79,462,235	86,739,681
教育活動資金支出計	66,905,305	70,624,904	72,209,866	70,996,716	71,679,679
差引	6,559,221	5,166,925	5,591,128	8,465,519	15,060,002
調整勘定等	95,370	△ 428,642	△ 439,598	△ 82,379	△ 1,636,508
教育活動資金収支差額	6,654,591	4,738,283	5,151,530	8,383,140	13,423,494
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入計	5,118,929	3,407,081	3,343,512	5,679,545	2,863,763
施設整備等活動資金支出計	12,221,452	9,228,021	8,983,212	12,119,109	21,545,139
差引	△ 7,102,523	△ 5,820,940	△ 5,639,700	△ 6,439,564	△ 18,681,376
調整勘定等	△ 933,904	△ 151,129	1,482,552	△ 952,126	△ 374,792
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,036,427	△ 5,972,069	△ 4,157,148	△ 7,391,690	△ 19,056,168
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,381,836	△ 1,233,786	994,382	991,450	△ 5,632,674
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	32,440,288	38,800,257	41,309,394	58,350,435	93,622,548
その他の活動資金支出計	32,050,223	38,269,454	40,985,206	60,074,604	90,107,574
差引	390,065	530,803	324,188	△ 1,724,169	3,514,974
調整勘定等	3,657	83,770	△ 78,643	37	1,306
その他の活動資金収支差額	393,722	614,573	245,545	△ 1,724,132	3,516,280
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 988,114	△ 619,213	1,239,927	△ 732,682	△ 2,116,394
前年度繰越支払資金	17,947,536	16,959,422	16,340,209	17,580,136	16,847,453
翌年度繰越支払資金	16,959,422	16,340,209	17,580,136	16,847,454	14,731,059

ウ) 財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	大学法人平均	評価
教育活動資金収支差額比率	9.1	6.2	6.6	10.5	15.5	11.4	△

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	26,676,932	27,136,980	27,467,152	27,559,387	27,738,129
	手数料	1,472,404	1,499,167	1,513,399	1,296,879	1,324,989
	寄付金	985,004	1,024,628	991,824	998,353	848,143
	経常費等補助金	5,087,823	4,223,857	5,513,474	10,483,626	14,076,352
	付随事業収入	1,044,210	1,205,511	1,311,800	951,839	1,043,140
	医療収入	36,560,821	38,718,479	38,719,980	36,616,007	39,852,038
	雑収入	1,644,255	1,995,383	2,309,457	1,573,520	1,869,530
	教育活動収入計	73,471,449	75,804,005	77,827,086	79,479,611	86,752,321
	事業活動支出の部					
	人件費	39,110,460	41,023,758	41,614,489	40,699,978	40,519,850
	教育研究経費	31,748,339	32,798,319	33,278,299	33,208,300	33,961,778
	管理経費	3,046,707	3,576,385	3,894,714	3,528,171	3,623,709
	徴収不能額等	6,504	4,439	6,106	11,722	3,492
教育活動支出計	73,912,010	77,402,901	78,793,608	77,448,171	78,108,829	
教育活動収支差額	△ 440,561	△ 1,598,896	△ 966,522	2,031,440	8,643,492	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	840,332	835,386	881,342	1,083,066	1,056,609
	その他の教育活動外収入	36,000	46,000	46,000	37,000	44,000
	教育活動外収入計	876,332	881,386	927,342	1,120,066	1,100,609
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	151,992	136,429	125,525	113,110	101,378
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	151,992	136,429	125,525	113,110	101,378	
教育活動外収支差額	724,340	744,957	801,817	1,006,956	999,231	
経常収支差額	283,779	△ 853,939	△ 164,705	3,038,396	9,642,723	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	198,233	366,693	2,040	89,194	322,381
	その他の特別収入	610,902	489,123	229,211	555,999	592,007
	特別収入計	809,135	855,816	231,251	645,193	914,388
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	172,970	97,001	265,481	962,915	359,172
	その他の特別支出	5,900	93,062	12,552	19,571	43,854
特別支出計	178,870	190,063	278,033	982,486	403,026	
特別収支差額	630,265	665,753	△ 46,782	△ 337,293	511,362	
基本金組入前当年度収支差額	914,044	△ 188,186	△ 211,487	2,701,103	10,154,085	
基本金組入額合計	△ 3,119,908	△ 2,249,601	△ 1,142,591	△ 7,237,375	△ 4,649,112	
当年度収支差額	△ 2,205,864	△ 2,437,787	△ 1,354,078	△ 4,536,272	5,504,973	
前年度繰越収支差額	△ 17,356,090	△ 19,552,450	△ 21,990,237	△ 21,975,118	△ 26,397,917	
基本金取崩額	9,504	0	1,369,197	113,473	339,764	
翌年度繰越収支差額	△ 19,552,450	△ 21,990,237	△ 21,975,118	△ 26,397,917	△ 20,553,180	
(参考)						
事業活動収入計	75,156,916	77,541,207	78,985,679	81,244,870	88,767,318	
事業活動支出計	74,242,872	77,729,393	79,197,166	78,543,767	78,613,233	

イ) 財務比率の経年比較

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	大学法人平均	評価
人件費比率	人件費 経常収入	52.6	53.5	52.8	50.5	46.1	42.4	▼
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	42.7	42.8	42.3	41.2	38.7	47.3	△
管理経費比率	管理経費 経常収入	4.1	4.7	4.9	4.4	4.1	4.3	▼
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	1.2	△ 0.2	△ 0.3	3.3	11.4	6.1	△
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	35.9	35.4	34.9	34.2	31.6	21.8	～
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	0.4	△ 1.1	△ 0.2	3.8	11.0	5.7	△

2. その他

①有価証券の状況

1) 総括表

(単位：千円)

種類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	41,783,516	45,251,456	3,467,940
（うち満期保有目的の債券）	( 32,289,422)	( 34,551,084)	( 2,261,662)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,916,734	43,756,401	△ 1,160,333
（うち満期保有目的の債券）	( 6,566,146)	( 6,288,230)	(△ 277,916)
合計	86,700,250	89,007,857	2,307,607
（うち満期保有目的の債券）	( 38,855,568)	( 40,839,314)	( 1,983,746)
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	86,751,587		

2) 明細表

(単位：千円)

種類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	38,855,567	40,839,315	1,983,748
株式	0	0	0
投資信託	14,656,127	14,962,310	306,183
金銭信託	18,888,556	18,906,232	17,676
貸付信託	-	-	-
譲渡性預金	14,300,000	14,300,000	0
その他	0	0	0
合計	86,700,250	89,007,857	2,307,607
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	86,751,587		

②デリバティブ取引

(単位：千円)

対象物	種類	当年度（令和4年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
外国為替証拠金取引	買建 南アフリカランド	42,987	-	63,253	20,266

(注1) 上記、外国為替証拠金取引は寄付金を原資とし、寄付者の意向により運用している。

(注2) 時価の算定方法

外国為替証拠金取引…取引銀行から提示された価格によっている。

③借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限	借入金の用途
日本私立学校振興・共済事業団	1,088,850	2.00	令和10.9.15	福岡大学病院新診療棟新築
”	933,310	2.10	令和11.3.15	”
”	2,443,300	1.70	令和13.9.15	筑紫病院棟新築
”	384,340	1.50	令和14.9.15	”
福祉医療機構	5,000,000	0.44	令和18.9.10	福岡大学病院新本館（仮称）新築
合計	9,849,800			

④学校債の状況・・・なし

## ⑤寄付金の状況

(単位：千円)

募 金 活 動		寄付金受入額
1	創立85周年記念 福岡大学新室内プール（仮称）建設募金	360
2	福岡大学病院新本館（仮称）建設募金	35,712
3	福岡大学新自修寮建設募金	1,543
4	福岡大学新体育寮建設募金	1,564
5	福岡大学未来サポート募金支援事業	314,456
6	学校法人福岡大学医学部医学科寄付金	14,500
7	その他（選抜高校野球大会、新型コロナワクチン職域接種他）	11,949
合 計		380,084

## ⑥補助金の状況

(単位：千円)

科 目	金額
国庫補助金	12,911,401
経常費補助金	3,889,902
その他の国庫補助金	9,021,499
地方公共団体補助金	1,586,678
経常費補助金（県）	1,305,575
その他の地方公共団体補助金	281,103
学術研究振興資金	0
合 計	14,498,079

## ⑦収益事業の状況

収益事業会計部門は、「小売業部門」、「不動産賃貸業部門」、「駐車場業部門」の3つの部門から構成されている。

前年度より新型コロナウイルス感染症の影響から減収となっていた「小売業部門」、「駐車場業部門」において、福岡大学の対面授業再開や福岡大学病院の行動規制等の緩和により売上が回復した。これにより、「不動産賃貸業部門」を含めた3部門の収入の合計「売上高」は1億3,700万円となった。支出の合計「販売費及び一般管理費」は、1億2,400万円で、そのうち、収益事業の目的である利益金の一部を「学校会計繰入支出」として4,400万円の寄附を行った。最終的に「当期純利益」は1,000万円となった。

## ⑧関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者・・・該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1) 名称及び事業内容

株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

2) 資本金の額

53,750,000円 (200株)

3) 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94% 議決権の所有割合 70%

4) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額：寄付金14,300,000円、人件費13,186,670円、施設貸付料等9,798,931円

当該会社への支払額：消耗品費・機器備品・損害保険料等911,324,201円

当該会社への出資金等

期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金

期首残高135,883,539円 資金支出等135,883,539円 資金収入等111,598,060円 期末残高 111,598,060円

当該会社からの未収入金

期首残高 612,787円 資金支出等 497,078円 資金収入等 612,787円 期末残高 497,078円

5) 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## ⑨学校法人間財務取引の状況・・・なし

### 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

#### ①経営状況の分析

令和3年度決算では、事業活動収支計算書における基本金組入前当年度収支差額で101億5,400万円の収入超過となった。また、本業の教育、研究、医療活動の収支を見る教育活動収支差額は86億4,300万円、経常収支差額は96億4,300万円といずれも令和2年度に引続き収入超過となっている。

日本私立学校振興・共済事業団が定める経営判断指標では、経常収支差額は経常収入の10%（本法人では約89億円）以上を正常状態としており、令和元年～2年度はイエローゾーンの予備的段階となっていたが、正常状態へと改善した。

#### ②経営上の成果と課題

令和2年度に引続き、新型コロナウイルス感染症が拡大したものの、医療収入は前年度と比較し32億3,600万増加した。それに加え、感染症重点医療機関として福岡県における中心的役割を担ったこと等により、補助金収入は前年度と比較し36億の増加となった。

資産運用においては、中長期運用額を増額したことにより、債券および投資信託で増額となったものの金銭信託が当初の予定より金融市場等の影響を大きく受けたため、受取利息等は前年度より2,600万円の減少となった。

人件費比率は46.1%となり、前年度と比較し4.4ポイント低くなっているが、本法人と同規模、類似の組織構成の法人と比較しても依然高い水準となっており、今後も改善に向けて優先的に取り組む必要がある。

#### ③今後の方針・対応方策

資産運用額及び投資対象の拡大による資産運用収入の増加を図るとともに、予算執行の厳正化による経費削減を実現し、収支バランスの適正化を図る。また、奨学基金の拡充のため、第3号基本金の組入れを令和6年度まで行う。寄付金事業においては、募金専用Webサイトによる積極的な情宣活動を実施する。

病院部門においては3病院の特徴を生かした診療体制を構築するとともに、3医療機関が連携することで支出抑制策を講じ、収支構造の改善を図る。

施設関係では、令和10年度までの整備が必須である耐震改修工事等を計画的に実施するとともに、「キャンパスマスタープラン」及び「中長期投資計画」に基づき、学内外と情報を共有しながら施設関係の環境整備を行う。